

す。その要綱にあるとおり、特別な事情がある場合、たとえば、ひとり親家庭の児童や、保護者の帰宅が遅いなどの事情がある家庭については、4年生以上でも、定員の空き状況により、受け入れを行っているところでは、

さて、ご質問の小絹児童クラブですが、小絹小学校は在校児童が多く、かつ、児童数から見た入級率が34%と、ほかの児童クラブと比較しても非常に高い比率となっています。現在も、4年生の受け入れは行っている

高齢者福祉について



あさの けいいち
浅野 恵一
議員
(伊奈東中 2年)

【質問】
みらい平駅周辺の地域は開発が進んで、病院や大型スーパーなどが充実しています。しかし、駅から3km以上離れた僕の住んでいる伊奈東地区は、小さな商店が次々と店を閉め、買い物難民のお年寄りが増えているように感じます。また、一人暮らしのお年寄りが、長期入院や亡くなる、空き家になっている家

ものの、3年生までの児童で、90人の定員を超えてしまっています。そのため、要綱で定める規定を運用し、定員を1.2倍まで増員し、希望者全員の受け入れを行っている状況です。市長がご説明したように、今後は、小絹児童クラブ入級希望者の推移を見ながら、4年生以上の児童の受け入れに係る問題を整理し、条件が緩和できるような増築や新設、空き教室の確保などを含めて、多方面から検討していきます。

も多く見られます。防犯面から見てもよくありませんが、そのような状況を見ると、寂しさも感じます。駅周辺のにぎやかさからは置いていかれたような感じでしょうか。

ゴルフ場に囲まれ、静かで住みやすいところですが、少子高齢化の波は刻々と迫っているのかもしれない。10年後の日本は4人に1人が60歳以上の方だと聞きました。当然、つくばみらい市も例外ではないでしょう。地域が活性化し、シルバー人材のような、60歳以上の人生のベテランが活躍する場所ではないでしょうか。よい活性化案に

ついて、市の考えをお聞かせください。

【市長答弁】

今、全国的に、高齢化社会の問題が深刻化しています。当市でも、平成18年の合併当初、65歳以上の高齢者人口は7886人、高齢化率19.6%でしたが、今年4月1日現在では10166人、高齢化率は22.4%となり、年々増加傾向にあります。この数字は、全国平均、茨城県平均より、わずかではあります。低い数字です。

つまり、当市は若い人が多いという状況にあります。しかし、3年後の平成27年には、「団塊の世代」と言われる方たちが、すべて65歳以上の高齢者になることから、この高齢化率は、さらに進行することが想定されます。浅野議員は、今後、「買い物難民」が増えてくると心配されています。確かに、高齢者の方の中には、いわゆる「交通弱者」と言われる、外出する際の交通手段を持たない方が大勢います。市では、このような方のために、外出支援施策をいろいろと実施しています。

施策の詳細については、後ほど担当室長より説明させますが、その一つであるコミュニティバスについては、市民の方がかもっと利用しやすいように、

う、タクシーのように使えるデマンド交通を含めた見直しを進めているところです。

一方、高齢者が地域において自立して暮らし続けることや、高齢者一人ひとりが自らの健康の維持・増進に取り組むことを支援するための環境整備も大きな課題となっています。市では、高齢者に対して一人ひとりが生きがいの持てる環境を整備するため、浅野議員が言われたシルバー人材センターにおいて、定年退職後における就労の場の提供を図っているほか、高齢クラブ活動など、高齢者同士の交流や社会活動に対しての支援を行っています。さらに、運動機能の維持・向上、仲間づくりを目的に、体操教室なども行っています。高齢者が生きがいを持つて充実した生活を送れる環境を作ることが、地域の活性化に繋がるものと考えています。

【市長公室長答弁】

私から、市が実施している、高齢者の方に対する支援についてご紹介いたします。

市では、コミュニティバス「みらい号」を運行しています。これは、交通空白地帯と言って、路線バスなどが通っていない地域の高齢者に限らず、交通弱者と言われる方のために運行して

いるものです。しかしながら、そのバス停に行くのも大変である、バス停が遠すぎる、などの声を多く耳にします。そこで、市では、現在、自宅から目的地まで行くことのできる「デマンド型交通」の運行を含めた見直しを行っています。一人でも多くの方の外出する足を確保したいと考えています。

次に、市内でも、一部の区間を関東鉄道の路線バスが走っていますが、75歳以上の方が、病院に通院する際に、関東鉄道のバスを利用するときのバス料金の支援として、バスチケット交付事業を実施しています。また、75歳以上の一人暮らしの方や高齢者世帯の方を対象とした、買い物支援するためのバスツアー「買い物ぶらり旅事業」というものを実施しています。これは今年から始めた事業で、年6回実施する予定です。そして、これは外出支援対策ではありませんが、有料在宅福祉事業の中で、買い物に行けない方のために、生活必需品の買い物援助サービスも行っていきます。高齢化社会は避けて通れない、重要な課題です。市民の方が何を求めているのか、行政は何をすべきかなど、市民の方の意見を伺いながら、より良い事業を進めていきたいと考えています。